



福祉事業経営に役立つ情報をコンパクトにお届け

# ウェルフェア・レポート<sup>®</sup>

発行：MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室

発行者：株式会社ユアーズブレーン 広島市国泰寺町1-3-29MR Rデルタビル3F TEL:082-243-7331

◆本レポートは、MMPG医療・福祉・介護経営研究所 福祉経営研究室 会員(発行者)から無料で提供させて頂いております◆

## 厳しい経営状況を踏まえ、基本報酬増額を求める声相次ぐ

～厚生労働省

厚生労働省は8月7日、「第221回社会保障審議会介護給付費分科会」を開催し、2024年度介護報酬改定に向けて、施設サービスの論点について議論した。

- ① 介護老人福祉施設、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護  
中重度の高齢者が増加することが見込まれるなか、入所者のニーズに応え、安定的にサービスを提供するための方策。また、小規模介護福祉施設等の基本報酬を通常の基本報酬に統合させることについての対応。
- ② 介護老人保健施設  
在宅復帰・在宅療養支援機能の促進に向けて、医療ニーズへの対応力の強化、看取りへの対応の充実、リハビリテーションの充実、適切な薬剤調整の推進等の観点から考えられる方策。
- ③ 介護医療院  
長期療養が必要な人に対する医療提供機能と生活施設機能を兼ね備えた施設として、看取りを含め、必要な医療および介護を提供するための方策。
- ④ 特定施設入居者生活介護、地域密着型特定施設入居者生活介護  
重度の利用者が多い状況を踏まえ、医療的ケアを必要とする入居者への対応や看取り等への対応を推進するための方策。

審議では、介護老人福祉施設について、従来型施設で約4割が赤字であること等の調査結果や光熱水費等の経費が増して経営が厳しくなっていることを踏まえ、「基本報酬の増額を図るべき」といった意見や、「このままでは施設を閉じる事業者も出てくることが考えられ、必要なサービスを受けられなくなることが危惧される」として、国に迅速かつ柔軟な支援措置を求める声があった。

この日はまた、「高齢者施設と医療機関の連携強化・感染対応力の向上」も議題となり、高齢者施設で増大する医療ニーズや看取りに対応するため、施設内での医療と介護の連携体制を強化するための方策について議論された。

## ケアプランデータ連携システム導入事業所を公開

～厚生労働省

厚生労働省は7月31日、「『ケアプランデータ連携システム』利用事業所のWAMNET掲載開始について」を自治体に事務連絡した(介護保険最新情報Vol.1163)。

厚労省では、公益社団法人国民健康保険中央会が構築した「ケアプランデータ連携システム」の本格運用に伴い、介護事業所等に積極的に活用するよう促すとともに、6月に発出した事務連絡において、システムを活用している事業所をWAMNETに掲載する旨を周知してきた。7月31日からWAMNETへの掲載が始まるにあたり、本事務連絡で掲載先URL等を改めて周知している。このページではシステムを導入した事業所を「地図」「地域別」「事業所名」から探すことができる。

掲載先URL：<https://www.wam.go.jp/wamappl/kpdrsys.nsf/top>

## 外国人介護人材の業務に関する議論を開始

～厚生労働省

厚生労働省は7月24日、第1回「外国人介護人材の業務の在り方に関する検討会」を開催した。

今後、介護人材不足が見込まれ、外国人介護人材の確保・定着の環境整備を図ることが必要とされているなか、幅広い業務への従事や母国での活躍につながる方策といった検討の方向性が、先日の「技能実習制度及び特定技能制度の在り方に関する有識者会議」の中間報告書で示された。これらを踏まえたうえで、同検討会では外国人介護人材の業務のあり方の見直しに向けて議論を進めていく。論点は下記のとおり。

① 訪問系サービスなどへの従事について

訪問系サービスなどについては、技能実習「介護」、特定技能「介護」等の外国人介護人材の従事が認められていない。これらの施設における外国人介護人材の受け入れについて、どのように考えるか。

② 事業所開設後3年要件について

技能実習「介護」では、経営が一定程度安定している事業所として設立後3年を経過している事業所が対象だが、この取り扱いをどのように考えるか。

③ 技能実習「介護」等の人員配置基準について

技能実習「介護」等において、就労開始後6カ月を経過した者について、介護技能や業務に必要な日本語能力がある程度向上するなどの理由により、人員配置基準に算定しているが、その取り扱いをどのように考えるか。

検討会は今後、数回にわたって各論点について順次議論し、今年12月を目途にとりまとめを行う予定。

## 「高齢者施設の医療機関との連携体制調査」結果を公表

～厚生労働省

厚生労働省は7月20日、都道府県・指定都市・中核市に「高齢者施設等における医療機関との連携体制等にかかる調査の結果について」を事務連絡した。

厚労省の新型コロナウイルス感染症対策推進本部が行った3月17日付事務連絡「新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけの変更に伴う医療提供体制の移行及び公費支援の具体的内容について」での、高齢者施設等における医療機関の確保などの調査に対する回答を取りまとめたもの。

調査内容は、①医療機関の確保、②感染症予防等の研修、③感染症予防等の訓練、④ワクチン1回目の接種、⑤同2回目の接種。回答数は全施設数7万3,926に対して6万7,910施設(回答率91.9%)で、これを「施設類型別」「都道府県別」で集計した結果を明らかにしている。

①～⑤に対する回答を「施設数全体」で見ると、それぞれの実施率は、①93.0%、②94.2%、③86.4%、④96.7%、⑤95.0%で、①～⑤までのすべての事項を実施したのは80.7%という結果となっている。

## 養護老人ホームの「赤字施設割合」が拡大

～独立行政法人福祉医療機構

独立行政法人福祉医療機構は7月19日、貸付先の養護老人ホームから報告を受けている経営状況について、2021年度決算分の分析を公表した。

介護保険制度における「特定施設入居者生活介護(地域密着型特定施設入居者生活介護を含む)」の指定を受けていない「一般型養護老人ホーム」205施設、同指定を一部または全部で受けている「特定施設養護老人ホーム」122施設などの数値を集計したもの(設立1年未満の養護老人ホームは対象に含まれていない)。

結果の概略は以下のとおり。

- ① 「一般型養護老人ホーム」では、2021年度のサービス活動増減差額比率が△0.9%。赤字施設は利用率が低く、実利用者に対する人員配置が過大となる傾向にある。また、定員規模が小さいほど人件費率が高く、サービス活動増減差額比率が低い。
- ② 「特定施設養護老人ホーム」では、2021年度のサービス活動増減差額比率が△1.4%。赤字施設は黒字施設に比べて主要な加算の算定率が低いことから利用者単価が低いという結果となった。また、定員規模の大きい施設のほうが赤字の割合が低い傾向も見て取れた。

レポートでは、養護老人ホームの経営環境の厳しさに言及。「措置施設という特性もあり難しいこととは思いますが、見学の積極的な受け入れ等による柔軟な利用者の受け入れ体制の構築、さらには費用の見直しなど、経営改善の取り組みを図ることが必要であるだろう」と指摘している。

## 有料老人ホームの届出率は増加 昨年度の未届は626件

～厚生労働省

厚生労働省は7月18日、「令和4年度有料老人ホームを対象とした指導状況等のフォローアップ調査(第14回)」の結果を公表した。本調査は、昨年6月30日時点の有料老人ホームの届け出や指導状況について、都道府県や市区町村の地域包括ケアセンター、生活保護部局などと連携して情報を収集したうえで実施。有料老人ホームか判断できる段階に至っていない施設も報告対象としている。

届け出された有料老人ホームの数は1万5,928件で、前年度の1万5,363件よりも565件増加。届出率も95.8%(前々回調査)、95.9%(前回調査)、96.2%(今回調査)と上昇傾向にある。未届けの有料老人ホームは626件で、前年度の656件よりも30件減少。都道府県別に見ると、最も多いのが北海道で117件、次いで兵庫県が102件、大阪府が75件だった。昨年度未届けだった656件のうち67件が昨年6月30日までに届け出をし、うち65件が有料老人ホームに該当しないことが確認された。

あわせて「前払金の保全措置の実施状況の調査」の結果も公表した。届け出された有料老人ホームのうち、前払金を徴収しているのは2,268件。このうち保全措置を講じていないのは41件で、前年度の44件よりも減少していた。

未届けの有料老人ホームに関する実態把握や届け出促進に向けた取り組みの徹底、入居者の処遇などに関する指導を強化するため、7月18日付で都道府県に指導監督の徹底を要請する通知を出した。

## 第36回介護福祉士国家試験 日程などの概要を発表

～厚生労働省

厚生労働省は7月7日、今年度の「第36回介護福祉士国家試験」の概要を明らかにした。

筆記試験が来年1月28日(日)、実技試験が3月3日(日)に実施される。受験申し込みの受付期間は今年8月9日(水)から9月8日(金)までで、合格者の発表は来年3月25日(月)の午後。受験手数料は、値上げされた前々回(第34回)と同じ1万8,380円。

筆記試験では「人間と社会(人間の尊厳と自立、人間関係とコミュニケーション、社会の理解)」領域、「介護(介護の基本、コミュニケーション技術、生活支援技術、介護過程)」領域、「こころとからだのしくみ(こころとからだのしくみ、発達と老化の理解、認知症の理解、障害の理解)」領域、「医療的ケア」領域の問題と、この4領域の知識・技術について事例形式で横断的に問う「総合問題」が出題される。

前回(第35回)の受験者数は7万9,151人で6年ぶりに8万人を下回り、合格者数は6万6,711人。合格率は84.3%と過去最高を更新していた。